

会社法B		教授 谷山 仁彦	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目 教職科目	科目ナンバリング	23220204 25320205

1. 授業のねらい・概要

会社法は、従来「商法」「商法特例法」「有限会社法」などいくつかの法律に分散されていたものが一本化され、平成18年5月1日から施行されている法律である。内容は、会社の設立・解散から株式・社債等の資金調達、組織運営まで多岐にわたる。会社法Bは会社法Aからの続きであり、併せて会社法の内容を一通り網羅する予定。両方とも履修するのが望ましい。

2. 授業の進め方

テキストの内容に沿った対面授業を基本とする。また、理解の定着を図るため、適宜、授業中に演習問題も課すことにする。

3. 授業計画

1. 株式会社の資金調達①(利害調整法としての会社法) 2. 株式会社の資金調達②(株式と資金調達) 3. 株式会社の資金調達③(配当と自己株式の取得) 4. 株式会社の資金調達④(「株式」という仕組み) 5. 株式会社の資金調達⑤(社債とは何か) 6. 設立・組織再編・事業再生①(株式会社を設立するには) 7. 設立・組織再編・事業再生②(自由度を増した組織再編) 8. 設立・組織再編・事業再生③(企業グループ法制)	9. 設立・組織再編・事業再生④(不良債権問題と事業再生) 10. 会社法のゆくえ①(コーポレートガバナンス・コードの衝撃) 11. 会社法のゆくえ②(世界金融危機と金融商品取引法の毎年改正) 12. 会社法のゆくえ③(企業活動のグローバル化と会社法) 13. 会社法のゆくえ④(会社法はどこへ行くのか) 14. 今までの復習 15. まとめ
--	---

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

予習は、次回授業内容の該当するテキストを熟読すること。

復習は、直前講義に対応するレジュメの演習問題を解くこと。回答の結果の提出は不要。予習・復習併せて1～2時間と想定する。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

期末試験を実施する。解答のポイントおよび出題意図を試験終了直後に説明する。

6. 授業における学修の到達目標

会社法の基礎を習得し、会社法の意義を体系的に理解できる。

7. 成績評価の方法・基準

期末試験の結果（80%）、授業への取り組み姿勢（20%）によって評価する。

8. テキスト・参考文献

神田秀樹著「会社法入門新版」岩波新書。参考文献は、神田秀樹著「会社法第二十一版」弘文社及び六法（会社法の最新版があるなら、どの本でもよい）。

9. 受講上の留意事項

必要に応じて、適宜、指示する。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当する。本授業は、国税庁における実務経験を活かして指導する。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。